ジェトロ・プノンペン事務所
2023 年 2 月 14 日作成

地場企業に聞くカンボジアの最新農業および肥料市場

政府の方針で農作物の増産を図るカンボジア。増産するには、作物を育成するための栄養分として肥料は必要不可欠だ。

今回、カンボジアで初めて日系肥料会社と合弁で有機肥料を製造し、市場への供給を開始した BAYON HERITAGE HOLDING GROUP CO. LTD.社のマネージングダイレクターである Mr. CHAN VANNAK 氏に話を伺った。（2023 年 1 月 30 日）



BAYON HERITAGE HOLDING GROUP CO. LTD.社の CHAN VANNAK マネージングダイレクター(本人提供)

質問:まずは貴社の事業概要について。

答え:当社は 2007 年に、カンボジア農業の改善、農民の生活水準向上のために、肥料の輸入販売企業として設立された。従業員数は 300 人だ。

当社の強みは、15 年の長い歴史、強いチームワーク、柔軟性のあるカスタマーサービス、製品の品質の良さだ。

当社は当初、日本から有機肥料を、他国から化学肥料を輸入していた。

その後、日本のパートナーとともにカンボジアに肥料工場を建設し、工場で生産された肥料の唯一の販売代理店としてカンボジア国内の農家へ肥料を提供している。

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.

当社のビジョンは、カンボジアの農業資材サプライヤーとして 1 番に選ばれるパートナーとなること、高品質の肥料や農薬製品を生産し提供すること、農家の生活水準を向上させ人材育成を行い、パートナーとして農家と共に成功していくこと。

現在、農業用肥料の輸入・販売会社としては国内トップ 3 に入っているが、今後 2 年以内にカンボジア最大の輸入・販売会社になることを目指している。

設立以来、当社の有機肥料はカンボジアの農家から最も信頼される商品として定着している。

また、肥料という農業資材の供給だけでなく、農業への関心を深めるために、精米や米の輸出にも挑戦した。2009 年に設立したグループ会社、シグネチャー・オブ・アジアでは、農家が育てた高品質のカンボジア米を精米して輸出し、ヨーロッパ、アフリカ各地で販売している。

肥料についてはカンボジアのほぼ全域（25 州中 20 州）を販売地域としている。

プレアヴィヒア州、ウドンミンチェイ州はカバーできていないため、今後販路を拡大していきたい。

<昨今の原料価格高騰時の対策>

質問:最近の現地ニーズの動向は。

答え:日本の天然肥料(Japanese Natural Fertilizer Earth Sign Special Seed)、防カビ剤(Antifungal medicine)などはベストセラー商品だ。

カンボジアの農家は、作物の根の病気や菌類の感染に悩まされているため、上記の製品は農家の多くの問題を解決している。また、農家が手軽に購入できるような価格設定を行い提供している。新型コロナウイルスによる世界的な供給問題と、それに伴う原料や製品の値上げが起こった際には、販売店や農家と、痛みと負担を分かち合った。

私たちは値上げを回避し、肥料を今までと同じ値段で提供できたことで、コロナ禍の農家の苦労を軽減することができた。

当社は価格を据え置くことができたが、原料の価格高騰で一般的には肥料価格が上昇した。

そのため、肥料を購入できない農家が増えたとの話を聞いている。当社ができることがあれば、ぜひとも農家に協力をしてサポートをしていきたい。

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.



農家の人々（HERITAGE HOLDING 提供）

<信頼できる現地パートナー選定が大切>

質問:これからカンボジアに参入を検討している日系中小企業へのアドバイスは。

答え:まず、誠実な対応をする現地のパートナーを探すことが第一だ。

　また、製品を販売する際には、高品質な製品を、カンボジア市場で皆が買えるような価格で提供すること。栽培支援システム、農業経営支援システム、農業用ロボット、農業用ドローンなど日本の先進的な技術は、今後のカンボジアにとって必要だ。

　私たちは、もっと日本の企業と協力関係を築いていくことを希望している。

　カンボジアは今、成長と発展の新たな段階に入りつつあり、人々の生活の質を向上させるための新しい製品やサービスを生み出すビジネスチャンスが無数に存在している。ヘリテージグループは、この新しい価値創造の波の中で積極的に役割を果たし、カンボジア国民、当社に関わるすべての人にとってより良い社会を実現するために活動を続ける。

以上

〇作成：ジェトロ・プノンペン事務所

【レポートの利用についての注意・免責事項】

本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）プノンペン事務所が委託先 FORVAL(CAMBODIA)CO.,LTD.に作成委託し、2023 年 1 月に入手した情報に基づき作成したものです。掲載した情報は作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、提供した情報の正確性、完全性、目的適合性、最新性及び有用性の確認は、読者の責任と判断で行うものとし、ジェトロおよび FORVAL(CAMBODIA)CO.,LTD.は一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび FORVAL(CAMBODIA)CO.,LTD.が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.

【レポートの内容に関するお問い合わせ先】
ジェトロ・ビジネス展開支援課　BDA@jetro.go.jp
（2023 年 4 月 1 日以降はジェトロ・海外展開支援部戦略企画課個別支援班　ODA@jetro.go.jp）

◆「海外発トレンドレポート」読後アンケートにご協力ください◆

本レポートは皆様の海外ビジネスにお役に立ちましたでしょうか？

今後の参考のため、**役立ち度アンケート**にご協力頂けましたら幸いです。

（所要時間：約1分）

Copyright © 2023 Japan External Trade Organization (JETRO). All rights reserved.